

北海道 SDGs 連携会議 議事録

日時：令和6年（2024年）2月20日（火）14:00～

場所：北海道第二水産ビル5F会議室

【出席者】

○構成員：出村 誠、橋長 真紀子、橋本 文、柳川 雅昭

【五十音順、敬称略】【4名出席】

○北海道：笠井計画局長、浅野計画推進課主幹、門倉計画推進課主査、矢萩計画推進課主任

（浅野計画推進課主幹）

定刻となりましたので、ただ今から、「令和5年度北海道 SDGs 連携会議」を開会させていただきます。本日はお忙しい中、ご参加いただきまして、ありがとうございます。

私は、本日の進行を務めます、北海道総合政策部計画推進課主幹の浅野です。よろしくお願いいたします。

まず初めに、開会にあたりまして、北海道総合政策部計画局長の笠井からご挨拶申し上げます。

（笠井計画局長）

北海道総合政策部計画局長の笠井と申します。本日は、お忙しい中、この会議にご出席いただきまして、厚くお礼を申し上げます。

また、日頃から、SDGs の推進に関し、それぞれのお立場から様々なご協力を賜りまして重ねて感謝申し上げます。

この連携会議につきましては、令和3年の7月に設置をいたしまして、以来、道の SDGs 推進に関する取組などについて、ご議論いただいていたところ です。

今年度の会議につきましては、新たな構成員の方にもご参加いただいているところでございまして、前回から引き続きご参加いただいている方々も含めまして、お引き受けいただき、改めて感謝申し上げます。

本日は、北海道 SDGs 推進ビジョンの今年度における実施状況や、道の SDGs 関連施策の取組状況などについて、ご報告をさせていただきます。皆様からご意見・ご提言をいただくとともに、今後の SDGs の推進方向について議論を深めていただければと思います。

現在、道では、今後 10 年間の新たな総合計画づくりを進めているところでございます。新たな計画では、持続可能な地域社会の形成を目指し SDGs の理念を踏まえて、道の政策を進めていく、こうした考え方を計画に盛り込んでいくこととしております。

SDGs の視点は今後ますます重要となってくると考えております。そのような中、本日は、皆様の専門的な見地から広くご意見を頂戴できる貴重な機会と考えております。限られたお時間ではございますが、活発なご議論をお願い申し上げます。私からのご挨拶とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

（浅野計画推進課主幹）

会議の進行に先立ちまして、連絡事項がございます。本日の会議につきましては、報道関係者を含めまして、公開での開催とさせていただきます。また、議事録につきましては、後日、道のホームページで発言者のお名前入りで公開させていただきます。

本日、Zoom を使った会議となっておりますので、発言に当たっては、マイクを使って発言していただきますようお願いいたします。なお、構成員のうち、久保田様と三橋様は欠席されてお

ます。

また、橋長様はオンラインでのご参加となっております。欠席の方につきましては、事前に事務局でご意見をヒアリングし、取りまとめたものがございますので、後ほどご紹介させていただきます。

(浅野計画推進課主幹)

それでは、議事に入ります。議事次第に従いまして、進行いたします。

まず、最初の議題「(1)座長の選出」です。構成員の構成が変わりましたので、改めての座長を選出いたします。

資料1に「北海道 SDGs 連携会議開催要領」を添付しておりますが、こちらをご覧ください。

要領の「4 運営」(2)のところで、本会議では、会議をスムーズに進行いただくため、座長を選出することになっております。座長は、構成員の互選により定めることになっておりますが、皆様いかがでございましょうか。特段なければ、事務局からご提案がございます。これまでに引き続きまして、北海道大学の出村先生に座長をお願いしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。ご賛同が得られましたので、座長は出村先生とさせていただきます。

以上で、議題1の座長の選出を終わります。

これから先の進行は、出村座長にお願いします。なお、笠井計画局長につきましては、この後、業務の都合により、退席させていただく予定ですので、予め申し上げます。

それでは、以後の進行につきましては、出村座長にお願いします。

(北海道大学 出村 誠)

ただいまご指名いただきました出村でございます。今回、初めての顔合わせでもございますので、私も含めて、皆様名簿の順に、自己紹介を簡単をお願いしたいと思います。

それでは、私の方から始めさせていただきます。私は北海道大学の先端生命科学研究院で教授をしております。また、北大の総長補佐として、北大サステナビリティ推進機構のSDGs事業推進本部の取りまとめも担当しております。

北大は現在、サステナビリティ推進や大学の地域貢献、世界的な研究を含めて総合的に取り組んでおり、昨年「HU VISION 2030」を掲げました。これは、世界先端研究を行う一方で、地域に根ざした研究成果の社会実装といった、これら両方を実現できるような取組がこれから必要で、それがSDGs推進の先にあって、いわゆる持続可能な社会づくりに繋がる、というような大規模なビジョンを総長の方針で掲げています。この考えのもとで、各学部が与えられた研究や取組を進めているという段階に入っております。こちら北海道とも、数年前に包括連携協定を結びましたので、様々な活動で連携させていただきたいということでございます。

この会議におきましても皆様から各ご意見を伺って、北海道全体の推進に向けて意見交換を行っていききたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

それでは名簿に沿って、橋長様よろしく申し上げます。

(札幌学院大学 橋長 真紀子)

札幌学院大学の経済経営学部で教員をしております橋長真紀子と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今回、この会議に初めて参加させていただくことになりましたが、ご依頼いただいた時には既に海外で在外研究をしております。現在、スイスのチューリッヒにおります。こちらでは、エシカル消費の研究をしておりますが、8月末までの1年間、海外に出ておりますので、本日はオンラインでの参加ということで大変失礼いたします。

このように本会議にお声掛けいただきましたのも、これまで浅野様と一緒に、某企業が主催し

ている SDGs みらい甲子園という高校生のアクションプログラムを応援する取組がありまして、そちらで一緒させていただいていた関係もあって、お声がけいただいたものと思っております。

私自身は経営学科にて消費者行動論、マーケティングリサーチを教えておりますが、企業が利益を出すための消費者行動というよりは、持続可能な社会をつかっていくために、企業も消費者も、商品を生産し選択していくべきかという視点から、教鞭をとっております。

今回スイスに来ましたのも、こちらの市民・国民のエシカル消費や気候危機に対する意識がかなり高いものですから、その実態を調べに参りました。

微力ではございますが、少しでもお役に立てればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(北海道大学 出村 誠)

橋本様どうもありがとうございました。それでは、続きまして橋本様よろしく申し上げます。

(独立行政法人国際協力機構北海道センター 橋本 文)

JICA 北海道の市民参加協力課長をしております橋本と申します。どうぞよろしくお願いいたします。市民参加協力課というのは、何をしている部署かと申しますと、もともとは、JICA 自体が開発途上国の社会課題解決に資する事業を行ってきた機関なのですが、最近では、日本の方々が途上国を対象とした国際協力をされる際の支援を強化しており、その活動を担う部署になります。

元来、JICA は海外の人々の生活の質向上のための支援をしてきたのですが、最近では外国の方が日本に多く来られるようになりまして、また、新型コロナの感染拡大やウクライナ情勢等、様々な世界と関わる、巻き込まれるという事態になっていると思います。そういった意味で、JICA がこれまで途上国で培ってきた知見、というとおこがましいのですが、経験等をこの北海道の SDGs の推進に活かせればと思ひ、参加させていただいております。

今回お声がけいただきまして、私自身は本当に光栄に思っておりますので、どうぞ皆様と建設的な議論ができることを願っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(北海道大学 出村 誠)

橋本様どうもありがとうございました。それでは、柳川様よろしく申し上げます。

(北海道経済連合会 柳川 雅昭)

北海道経済連合会で政策局長を務めております、柳川と申します。よろしく申し上げます。

私は、前のシーズンに続いて、連続でお声がけをいただいたところであり、大変ありがとうございます。前回の時にも少しご紹介しましたが、私ども北海道経済連合会の方で、2年半前となる2021年6月に「2050 北海道ビジョン」という2050年の北海道はこうあるべきというような提言をさせていただきました。

その際には、SDGsの目標年である2030年は、まず一つのマイルストーンとして、2030年までに、北海道と様々なセクターで連携して何に取り組んでいくべきかという内容でございました。

これを作成する際には、私どもの会員の中から企業を選んで、ワーキンググループを立ち上げて議論していたのですが、それだけではなくて、SDGsの専門家にもアドバイスをいただいて、かなりSDGsを意識した内容としました。それから2年半経ちますが、現在は、その提言を実現するために、様々な企業や地域など、そういったところのお手伝いしております。

あるいは、お手伝いをするためには現場の実態を知らなければなりませんので、ここしばらくは、道内の市町村20市町村ほどを訪問し、様々な地域課題や、なかなか上手くいかない点も含めて、教えていただいているところです。

まだ、その課題解決に向けて何ができるかというところまで、答えはない中ですが、この会議の場でも皆様いろいろな教えていただきながら、勉強してまいりたいと思いますし、私の経験の中で、何かお役に立てることがあれば、発言していきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございました。それでは、挨拶が終わりましたので、本日の議題、まずは「(2)報告」の方に移りたいと思います。

①が「北海道 SDGs 推進ビジョンの実施状況について」、これが資料2になります。②が「道の SDGs の関連施策等について」、これが資料3として用意されております。この2点について事務局の方からご説明いただきたいと思います。そして、最後に意見交換として「今後の SDGs の推進方向について」をテーマとして、皆様で意見交換をしていただきたいと思います。

それでは、まず、事務局から最初の報告案件「①北海道 SDGs 推進ビジョンの実施状況について」ご説明をお願いします。

(門倉計画推進課主査)

北海道総合政策部計画局計画推進課の門倉です。私から資料の説明をさせていただきます。

まず、始めに資料の2をご覧ください。北海道 SDGs 推進ビジョンにつきまして、ご説明させていただきます。

北海道 SDGs 推進ビジョンに掲げる指標の進捗状況は、取組状況の具体的な管理を行うこととしておりまして、毎年度進捗状況を取りまとめて、公表しております。今回、この進捗状況の取りまとめ資料を作成いたしましたので、こちらを説明させていただきます。

資料2の1ページ目です。今回、新たに構成員となられた方もいらっしゃいますので、まず、ビジョンについて、改めて説明をさせていただきます。

北海道では、道民の皆様が SDGs について考え、自らの行動に繋げていくための指針として、平成30年8月に北海道 SDGs 推進ビジョンを策定いたしました。このビジョンを道民の皆様と共有しながら、道内における SDGs の主流化や、多様な主体が連携・協働した取組を促進し、北海道全体で SDGs の推進を図っていくこととしております。

ビジョンでは、目指す姿としまして、この資料に記載がございますが、世界の中で輝き続ける北海道というものを掲げ、五つの優先課題を設定しております。いずれもそれぞれの課題に対して、例えば医療・保険・福祉の充実や、災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮などといったように、対応方向を定めており、それらは全部で19あります。

次に、ビジョンの推進管理の方法についてです。このビジョンは、道が実施する各種政策における SDGs 推進の基本的な指針であると同時に、多様な主体による SDGs 推進の基本的な指針でもあることから、ビジョンに掲げる指標の進捗管理はもとより、多様な主体、具体的には道が設置しております「北海道 SDGs 推進ネットワーク」による取組状況を一体的に整理しております。

次に、資料1の2ページ目の優先課題Iをご覧ください。ここからは、五つの優先課題ごとの多様な主体の取組状況について説明をさせていただきます。ビジョンの推進管理では、ビジョンの優先課題に沿って、道内で SDGs を推進する企業・団体・大学などの取組状況を取りまとめることとしておりまして、民間の取組については、毎年度、ネットワーク会員からの聞き取りを実施しまして、その結果を取りまとめております。

優先課題I、あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成ということで、多様な主体の取組例としまして、左側から、ゴール3への貢献に関連し、株式会社菅原組様の取組を掲載しており、具体的には従業員の健康増進の取組に関してでございます。その右隣には、ゴール11への貢献としまして、地域住民の防災意識の向上に取り組んでいる事例を。さらに右側には、

住宅販売会社において、こちらについてはゴール8への貢献として、従業員が働きやすい環境の整備に取り組んでおられる事例でございます。

また、資料の下段には、北海道の取組事例を記載しております。道の取組例につきましては、先ほどお伝えしました19の対応方向がありまして、対応方向ごとに具体的な取組と、関連する参考となる指標を例示しております。

一つずつ見てまいりますけれども、まず、対応方向の一つ目に掲げている医療・保健・福祉の充実に関しましては、資料の下段左端、ドクターヘリ、メディカルウィングなどの搬送体制や、医療体制の確保、さらに救急救命センターの運営を支援するといった取組を行っております。

続いて、一つ隣にまいります、平和な社会づくりの推進につきまして、飲酒運転根絶を実現するための決起大会の開催や、各種啓発に関するパンフレットを作成するといった取組を行っております。さらに、一つ右隣に、人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進という対応方向に関する事例として、人権配慮の取組を行っているような道内企業を登録・紹介することや、LGBT理解促進セミナーを実施しております。さらに一つ隣に、災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮という対応方向に関する北海道の取組としては、企業誘致の推進に向けた事例をご紹介します。

それぞれの取組で参考となる指標は読み上げておりませんが、例えば、災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮に関連する参考となる指標は、リスク分散による企業立地件数というものを掲げておりまして、2020年から24年度までの累計で125件という目標値に対して実績値は2020年から22年度までの累計で72件という状況でございます。今までお伝えした中で、参考となる指標は同じような見方をしていただきたいと思っております。

続いて、一つ右隣には、安心して働ける環境づくりの推進という対応方向につきまして、道としては、子育て世代の働き方改革推進に向けたセミナーに対して講師を派遣する取組を行っております。優先課題Ⅰについては、以上でございます。

次に、資料の3ページ目になりますが、優先課題Ⅱをご覧ください。こちらにつきましても、資料全体の構成は同じであり、上段の方では多様な主体の取組例、下段の方では道の取組と参考となる指標をピックアップして記載しております。

優先課題Ⅱは、環境・エネルギー先進地「北海道」の実現でありまして、具体的な対応方向が三つありますが、その前に多様な主体の取組例ということで、この優先課題Ⅱと関連するような取組についてご紹介させていただきます。

まず左端、北海道コカ・コーラボトリング株式会社様、公益財団法人北海道環境財団様、及び北海道が協力しながら進めた案件でございまして、水辺での環境保全活動に取り組む団体などに対して支援を行っており、これがゴール6、14、15に関連する取組でございます。

また、一つ隣には、ゴール13に関連する取組として、株式会社北翔様が「北翔の森」として整備しておられる森づくりを通じて、二酸化炭素を継続的に吸収し、二酸化炭素排出量ゼロを目指す取組をしておられました。さらに、一つ隣に、ゴール12に関連する取組として、工場見学や、職場体験の受入、また、環境を守る大切さを伝えるイベントやリサイクル事業について考えていただく機会を増やすといった取組を進めておられました。

資料下段の事例も同じように、優先課題Ⅱに関連する道の取組及び参考となる指標につきまして、掲載しております。優先課題Ⅱの中の対応方向の一つ目といたしまして、豊かな自然と生物多様性の保全の推進という対応方向を掲げておりまして、それに関連する道の取組としては、環境悪化の防止のため、常時監視や事業場への立入検査、監視・指導を実施する取組を実施しております。なお、参考指標として示しております環境基準達成率については、水質汚濁の実績値が少し低いのですが、基本的に大気汚染に関しては、目標値と同程度進んでいるという見方をしていただければと思います。

もう一つ、道の取組の対応方向として、地球環境保全の推進に関しまして、脱炭素型ライフス

タイル・ビジネススタイルの転換の推進や、エネルギーの地産地消を進める、さらに、再生可能エネルギーの最大限の活用で二酸化炭素の吸収源を確保するといった取組を行っております。

次に、一つ右隣、持続可能な生産と消費の推進ということで、これに関しては、3Rの醸成を図るために、ハンドブックを作成・公開しキャンペーン等を実施しているところであります。

資料を1枚おめくりいただき、優先課題Ⅲは、北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長ということで、これに関連する多様な主体の取組といたしまして、まず、株式会社ローソンのゴール15に関連するものとして、緑の豊かさも守ろうということで、道産木材を店舗外装に使う取組を推進して、林業の活性化にも寄与しておられる事例をご報告いただいております。

続きまして、資料上段の中央ですが、日高信用金庫様が、地場産品であるいちごの規格外品を地元の菓子店に寄贈し、地元菓子店がその一部使った新商品を開発したという事例でございます。

また、もう一つ隣には、株式会社ケイアンドケイ様が、有機資源（食品残さ）を良質な肥料としてリサイクルし、地域循環社会の実現に貢献するといった取組を行っております。

優先課題Ⅲに関連する道の取組としては、対応方向一つ目、持続可能な農林水産業の推進という点でいきますと、スマート農業技術の着実な普及拡大に向けた取組や、人材の育成、市町村に向けた支援を実施しております。なお、参考となる指標として、農業産出額を記載しておりますので、ご覧いただければと思います。

続きまして、一つ隣に、対応方向二つ目、地域産業の創造やイノベーションの創出に関しまして、道の取組は、展示会や技術者向け研修会等の実施、メーカー同士のマッチングを道内各地で開催しております。三つ目の対応方向として、中小・小規模企業の振興に関連する道の取組は、起業に要する費用の支援や、外国人の起業促進のためにフォローアップという形で、毎月の面談を実施する取組を行っております。四つ目の対応方向として、海外成長力の取り込みや多様な地域資源の活用による持続可能な経済の発展に関する取組は、企業の人材育成と販路拡大の推進、また、道産食品のPRを実施しております。

続きまして、資料を1枚おめくりいただき、優先課題Ⅳは、未来を担う人づくりでございます。多様な主体の取組例として、左側からみていきますと、上士幌町様はゴール4に関連する取組としまして、町民のSDGsの理解促進を図るため、町職員が教壇に立って出前授業を実施するほか、町職員だけではなく企業を招いて授業を実施するなど、町民に対するSDGsの理解促進に向けた説明の取組を実施しております。

続いて、一つ隣の、恵庭建設株式会社様は、ゴール5に関連する取組としまして、女性社員が相談できる環境の整備、70歳までの雇用制度といった職場環境づくりに重点を置き、様々な取組をしております。さらに一つ隣で、株式会社田中組様は、ゴール4に関連する取組として、建設業の魅力発信や若年層の入職を促進する目的で、イベントの開催やインターンシップを積極的に取り入れておられます。

道の取組事例として、まず一つ目の対応方向は、子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進ということで、具体的な取組事例としましては、授業実践スペシャリストや学識経験者を講師とした授業実践セミナーの実施などを実施しております。

対応方向二つ目として、地域や産業を担う人材の育成・確保に関連する道の取組としては、職業訓練の実施や民間における人材育成の取組への支援を行っております。

三つ目、男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進に関連する道の取組としましては、あらゆる暴力の根絶に向けた取組としまして、DV相談業務や配偶者暴力被害者の自立支援に関するサポーター等を対象とした研修会を実施しております。

最後に五つ目の優先課題でございますが、持続可能で個性あふれる地域づくりという優先課題を掲げておりまして、これに関連する多様な主体の取組事例としては、左側から赤井川村のゴール11に関連する取組として、村が運行主体となり、ルートを独自設定し、利用者を増やすことに成功しておられるコミュニティバスの事例です。この結果、バス利用への行動変容にも繋がり、

地域の脱炭素にも寄与したというご報告をいただいております。

続いて、一つ隣に、独立行政法人国際協力機構北海道センター、JICA 様の取組でゴール 17 に関連するものとして、途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウといったこれまで築かれていたものを活用し、途上国への海外展開をご検討されている日本企業の皆様を支援するといった事例です。

次に、HRM ホールディングスグループ様の取組ですけれども、ゴール 9 と関連するものとして、下水道管の更生工事を受注して、施設長寿命化、また、新技術を有効活用しまして、高品質かつ効率的な施工を実施しておられるといったご報告を頂戴しております。

対応方向としましては、四つ掲げておりますが、そのうちの一つ目、様々な連携で支え合う地域づくりの推進に関しましては、移住促進や交流づくりの機会拡大といったところで、イベントの開催などに取り組んでいます。二つ目の、北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興に関する北海道の取組としては、国際イベントを活用し、アイヌ舞踊を発信したほか、工芸品の販路拡大、アイヌ文化への関心を高めるきっかけづくりということを実施しております。

なお、参考となる指標は、お時間の関係上、詳しく説明しておりませんが、例えば、アイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数を目標値として 2,100 人掲げていたのが、実績値として 17,781 人ということで、当初の目標よりも進んでいるというような状況でございます。

対応方向の三つ目としまして、国際協力や多文化共生の推進がありますが、こちらに関連する取組は、在住外国人からの相談に多言語で対応する相談センターを運営しております。

そして最後に、社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進に関連する取組としましては、道有施設を対象とした維持管理・更新等の実施状況の把握・点検を行い、庁内外へ共有するといった取組を実施したものでございます。

以上、優先課題ごとの今年度の取組、多様な主体の取組と、北海道の取組の概要について、ご説明いたしました。資料 2、ビジョンの推進状況についての説明は以上でございます。

（北海道大学 出村 誠）

門倉様、どうもありがとうございました。まず、資料 2 についてご説明いただいたところですが、この段階で何か皆様からご質問などはありますか。特段無いようでしたら、次に移りたいと思います。また何かございましたら、最後にご発言ください。

次に、事務局から道の SDGs 関連の施策等について、ご説明をいただければと思います。よろしく願いいたします。

（門倉計画推進課主査）

会員構成について、振興局別で見ますと、石狩、後志、上川といったエリアにおいて、会員になっていただいている方が多いです。また、区分別でみていきますと、会員の多くは企業の方ですが、組織か個人かを問わず、また現に取組を進めているか否かに関わらず会員になることができるネットワーク組織体ですので、個人にも一定数ご加入いただいている、さらには、団体や市町村にもご加入いただいている状況でございます。

次に、業種別の状況を見ますと、建設業の方や製造業、卸売り業・小売業といった皆さまに数多くご加入いただいている状況でございます。

先ほど少しご覧いただきましたが、資料下段には会員数の推移ということで、数字の変遷がございますけれども、2019 年 11 月 1 日の北海道信用保証協会による支援制度の開始が一つの節目となって、会員数がさらに増加傾向となっております。この支援制度について、簡単に説明しますと、ネットワーク会員になっていただくと、信用保証料が割引となるという仕組みでございまして、本制度も一つのきっかけとなって、会員数が伸びてきている状況です。

1 年ごとの増加状況を見ますと、2020 年から 2021 年は 781 から 1267、約 500 弱の伸び、

一方で、2021年から2022年の間では少し増加数が多く、800会員ほど増加したという状況であり、これは推測の域を出ませんが、新型コロナウイルスの影響を受けて、中小企業等の経営状況や資金繰りが厳しくなったという状況にあって、信用保証協会の減免措置という仕組みに魅力を感じ、新たにネットワークへ加入する方が増加したのではと考えているところです。

改めて、直近2022からの1年間においては、2069の会員数が2408となっておりますので、およそ340会員の増加、年間あたり平均で換算しますとおおよそ300から400ぐらいつ伸びている状況でございます。

続きまして、資料3-3②北海道SDGs推進ネットワークの活動運動の状況ということで、道では、会員の取組状況の「見える化」を推進しているところであり、具体的には、道のホームページで、各種会員の取組状況を公開し、皆様に周知しているところでございます。

その具体的な方法としましては、ネットワーク会員を対象として年に1回行う「取組状況調査」をベースとしており、今年度は令和5年10月から11月にかけて同調査を実施いたしました。

その結果、182会員からご回答いただいたところであり、そのうち、公開を希望する85会員の取組を北海道のホームページで公開しております。

それら公開情報について、具体的にどこの振興局管内の会員なのか、こういった業種の方々が公開をしているのか、また、会員の取組が、どのゴールと関連性があるのかというところを、資料に落とし込んだのがこちらの表です。

振興局別や業種別で見ますと、石狩管内が多いですとか、建設業界が多いといったように、先ほどの資料にも同様の傾向がございますけれども、会員の取組とゴールの関連についてみると、SDGsの17ゴールのうち、どの取組に各会員企業等が注力しておられるのかが見て取れる資料となっております。

なお、昨年度において公開を希望された企業様は71でしたが、今度は少し増えまして、85会員が、取組のご紹介、いわゆる見える化についてご賛同をいただいたところです。

資料を一枚おめくりいただきまして、次に、SDGs推進ネットワークの状況②活動内容について、会員向けのセミナーの開催やメールマガジンの発行といったことを実施しております。

具体的には、セミナーの開催ということで、SDGs北海道セミナー2024を今年の1月22日に開催いたしました。今回、オンラインと会場参集のハイブリッドで開催したところであり、北海道大学様とJICA北海道様にご協力いただき、共催という形で実施しております。

今年度は若者世代のSDGsに資する取組に着目し、北海道大学の大学院生や、北海道剣淵高校の生徒様、さらに、JICA北海道からは海外協力隊のご経験者にそれぞれの研究や取組等をご報告いただきました。

また、基調講演として、ウエカツ水産株式会社代表の上田勝彦様に、SDGsの視点に立った水産業の持続可能性や魚食普及をテーマにご講演をいただき、さらに、事例を発表いただいた皆様が参加するパネルディスカッションも実施しました。

次に、メールマガジンの発行については、本年4月から令和6年1月までの間で11本を配信しているところであり、アドレスをご登録いただいた皆さまあてに適宜情報提供をしているところでございます。

資料を1枚おめくりいただきまして、北海道SDGs推進ネットワークの状況③会員企業への支援ということで、北海道SDGs推進サポート制度というものを運用しております。

こちらは、ネットワーク会員企業の皆様を対象に、無償のSDGs診断を提供し、企業におけるSDGsの取組促進のきっかけとしていただくことを目的として実施しているものであり、令和4年10月に運用を開始して以来、これまでに8件の利用がございました。

道と包括連携協定を締結している企業様、具体的には北洋銀行様や東京海上日動様といった民間の金融・損保会社や中小機構様のご協力いただいで、無償でSDGs診断を実施し、その上で、協力企業様と診断を希望している企業様とのやりとり次第では、有償も含めて更なる取組、支援

につなげていくという事業でございます。こういった事業を通じて、会員企業、特に民間企業の皆さまにおける SDGs 推進支援に協力しているところです。

最後に、資料 3-4 でございます。令和 5 年度におけます SDGs 推進に係る普及・啓発の状況ということで、こちらは計画推進課が、実際に SDGs の支援に向けて具体的にどのような事業を展開したのかを説明するものでございます。

大きく四つに分かれておりますが、「地方セミナー」「出前講座」「SDGs 推進人材バンク」「大学・企業等との連携」ということで、一つずつ簡単に説明して参ります。

まず、地方セミナーについて、こちらは道内の私立高校 2 校を対象として、道が包括連携協定を締結している損保ジャパン様が独自に開発した「SDGs カードゲーム」を各校で実施し、生徒の皆さんに SDGs への理解を深めていただくという取組を実施しました。

合わせて、道政全般についてや、SDGs への理解を一層深めていただくための特別授業を実施しております。

資料右隣に移りまして、出前講座という形で、各種ご要望に応じて、学校や企業様に出向いて SDGs に関する理解を深めていただくための講座を実施しております。

次に、資料左下の SDGs 人材バンクについてですが、こちらは道内の多様な主体による SDGs の推進を支援することを目的として、道が SDGs に関する知見を有する人材を登録しているところであり、その登録人材と、希望する企業や団体様とのマッチングを図るべくバンクを運営しております。人材について、現在は 25 の個人や企業・団体様に人材としてご登録いただいております。利用実績については、令和元年から 5 年度までの間で 15 件、今年度は 2 件という状況でございます。

最後に資料右下ですが、大学企業等との連携ということで、北海道は、様々な団体や企業様と包括連携協定を締結しておりますけれども、「SDGs の推進」というテーマを設定して協定を締結しているのは、北洋銀行様、北海道大学様、JICA 北海道様の三者となります。

それぞれ連携協定に基づき、セミナーの共催や、イベントと一緒に参加させていただき、展示を実施するといったような取組を進めているところでございます。

資料の説明は以上です。

(北海道大学 出村 誠)

ご説明ありがとうございました。資料 3 の説明内容につきまして、ご質問やご意見はございますか。特にないようでしたら、このまま進みまして、この後、議題といたしましては、意見交換の時間になります。この意見交換について、どのような趣旨で意見交換を行うのか、事務局から説明をお願いしたいと思います。

(門倉計画推進課主査)

先ほどの資料 3 で、北海道の SDGs 関連施策の説明を差し上げましたけれども、来年度に向けて、どのような観点で施策を推進していくか、市町村支援、ネットワークの活用、企業支援、普及啓発などの論点で、道に対して、ご意見、ご提言をいただけると幸いです。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございます。それでは、全体資料がお手元にあるかと思っておりますけれども、来年度に向けて、市町村に対する支援、それからネットワーク化は進んでいますけれども、それを活用したやり方、さらに企業様との支援、そして普及啓発などについて、世界の中で輝き続ける北海道に向けて、皆様からご意見があれば、ご自由にご発言いただきたいと思います。いかがでしょうか。

(札幌学院大学 橋長 真紀子)

もしかしたらもう既に施策に盛り込まれているのかもしれないですが、今の若者に対して北海道への就業率を高めるために、どのような施策をなさっているのかというところが、とても関心があります。

実際に学生に対して、どのような企業に就職をしたいかというアンケートをとってみると、働き方改革をしている企業に勤めたいという声がたくさんあります。まだ働いていない学生が、働き方改革を口にするのは、すごく不思議ですけども、要するに、従来型の雇用環境ではなく、より柔軟性を増した雇用環境があるかどうかというのをとても大事にしている学生が多いです。

実際、スイスに来て、いろいろとお話を伺うと、やはり週5日のうち、1日はリモート就業、在宅勤務が許されているとか、もちろん育児休業が取りやすいので、その辺のサポートは当然ですが、その家庭の事情によって休暇を取るのではなく、柔軟な働き方を容認できるような制度があるかということも若者は期待していると思います。何かの事情で有給を消化するのではなく、働く拠点を自由にしながら、働ける環境を望んでいると思います。

今回、この連携会議に、遠隔にて参加させていただき本当にありがたいと思っております。特に北海道は、物理的な移動が大変な一方、本州の人たちからすると、やはりワーケーションの場としての憧れの地でもありますよね。働きながら、従業員がストレスを解消していくような仕組み、そういう柔軟な施策が織り込まれるといいなと思うのです。特に、今札幌一極集中で人口が増加していますが、空き家問題、過疎化問題は、恐らく郊外では深刻だと思いますので、そういった施設を活用したワーキングスペースをどんどん増やして、働きながらそれぞれの人がストレスも軽減し、より生産性を上げられるような就業環境が大事なかなと思います。そのような働き方改革に取り組んでいる企業に対する支援も、未来を担う人づくりという支援として大切なかなと思いました。以上です。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございました。ただいまのご質問、何かコメント等はございますか。

(浅野計画推進課主幹)

明確なコメントではなのですが、SDGsの17個のゴールの中で、今の先生のお話はディーセントワークの話に繋がってくると思いますが、まだまだ日本の中で、SDGsといえばどうしても環境問題のことですよね、などとそういった側面で語られることが多く、今先生のご指摘のようなディーセントワークの話や、社会面のSDGs、本来、そういった社会面とか経済面の話とセットで解決していくという理解がまだまだ足りていないということがあります。

先生がおっしゃった雇用の話は、道庁の中では経済部の方で担当しておりますけれども、SDGsを担当している私ども計画推進課では、SDGsといったときに、こういった社会面とか経済面とかのセットで解決していく話なのだということの、そういったところの理解を広める取組を今後やっていかなければならないと感じているところです。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございます。今の話題に関して、他の方からコメントなどありますか。柳川様は、経済関係の全体を見ておられますけれども、北海道全体として、他の都府県と比べて、これが進んでいる、進んでいないですか、北海道に対して思い当たることなどございますか。

(北海道経済連合会 柳川 雅昭)

持続可能な地域社会を実現するためには、何かをしなければならない。今DX、GXというのはその一つの手段だと思うのですが、DXのことで言えば、北海道はやっぱり、全体として、他の

都府県より進んでないということですか、何より地域間連携が進んでいない、というのは以前からよく言われています。今のお話にもありましたけれども、北海道は広大であるからこそ、一つの市町村や自治体だけで全部解決するというのは、なかなか難しいかと思えます。

多様なテーマで地域間連携をしていく、それを主導していくのは、道庁であろうと私は思っているのですが、いろいろな課の方にお話をしているのですが、そういうように取り組んでいただければありがたいな、と思えます。

また、そもそも論になってしまいますが、総合計画との関係で、同計画に、SDGs を盛り込んでいただいて、なおかつ、同じ課の所管なので、心強い話かなと思えますが、総合計画や創生総合戦略のKPI、指標については、SDGs の参考指標も同じだと思うのですが、本当にそれで良いのかなと疑問を持っており、この点を検討していただきたいと考えます。

例えば、製造業の付加価値生産性が指標になっていますけれど、SDGs でいうと製造業だけではなくて、経済成長全体を1人当たりで割って、それが常に成長し続けなければならない、というニュアンスのものがターゲットにもあったかと記憶しております。

私も SDGs を習ったときに、17 のゴールだけじゃなくて169 のターゲットを見なさいと言われていたので、全部が全部はできないかもしれませんが、例えば経済の根幹となる資料であれば、なぜ製造業の付加価値生産性だけが着目されているのかといった点も考える必要があろうかと思えます。

せっかく SDGs を入れていただくのであれば、もう一度基本に立ち返って、SDGs における目標設定の考え方を総合計画や創生総合戦略の中にも、より反映していただければ良いかと改めて思った次第です。以上です。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございます。橋本様もお願いします。

(独立行政法人国際協力機構北海道センター 橋本 文)

資料2の6ページに17のゴールということで、我々の事業を記載してくださっており、確かに道とは17番目のゴール、パートナーシップということに繋がっていますが、JICAの中小企業SDGs ビジネス支援事業は、日本の企業が途上国に海外展開する際の調査を支援するものであり、これは17番目のゴールに限らず、あらゆるゴール、保健、医療、環境、教育、インフラなどそういうものに当てはまります。企業様が海外に出られる場合に、こちらの事業を活用いただくことがもう既にSDGsです。それもまた一つのゴールではなく、多様なゴールの達成に貢献ということが見込まれますので、こちらの事業も今後、推進させていただければと思っています。

また、推進の方法ですが、北海道経済連合会様や、株式会社北洋銀行様、いろいろパートナーになっている団体様と一緒にSDGsの推進に貢献できればと思っていますところ。

(北海道大学 出村 誠)

今の話題に限らず、資料全体を振り返っていただき、皆様からご意見等を承りたいのですが、いかがでしょうか。

私から一つ質問ですが、資料2の4ページの下の方、中小・小規模企業の振興につきまして、企業者向けの助言や、外国人の起業促進のためのフォローアップなど、目標値が10%に対して実績値が3%ぐらいだったということで、割と小さめ実績のように思えるのですが、このカテゴリーの関係で、上手く進んでいるその他の事例などはありますか。

(浅野計画推進課主幹)

目標値に対する実績値が非常に低いという部分は、コロナ禍もあってなかなかそこが進んでい

ない事例であったかと記憶しております。同じようにこの資料には指標を全部載せていませんけれども、海外からのインバウンド旅行者数であるとか、実現できていない指標がいくつかある中で、それもあえてここに掲載しており、ご指摘の部分もその中の一つでございます。

(北海道大学 出村 誠)

コロナ禍であったということで、随分状況が、特に悪影響の方が大きかったことと思います。もちろん、世の中順調に進むことばかりではないので、こういうことがあったということを取りスク管理の観点から整理・把握する必要もあるでしょう。他に何かございませんでしょうか。

(北海道経済連合会 柳川 雅昭)

素朴な質問ですが、今回、総合計画が 10 年計画ということで、2024 年度から 10 年だと、2034 年か 35 年までと思慮します。SDGs はそもそも 2030 年の目標になっていて、国連に聞かないと分からないのかもしれませんが、2030 年以降をどうしていくのかと、この総合計画との関連をどのように考えているのか、教えていただければと思います。

(浅野計画推進課主幹)

まず、ご指摘のとおりでございまして、今、作成・検討中の総合計画は、概ね 10 年スパンのものなので、2024 年スタートの 2033 年までということで、SDGs の期間を超えることとなります。

ただ、超えてはしまいますが、少なくとも、2030 年までは SDGs というものがあって、それに向かって国もそうですし、道としても SDGs に貢献していくという姿勢は変わらないので、今検討中の総合計画には SDGs の考え方を盛り込んで、それに向かっていくという考え方を謳っています。ただ、その期限が一致しないという部分もあるので、書き方としては、2030 年を一つの節目としつつ、その後に向かって当然、持続可能な社会というのは求められるであろうから、2030 年を超えて持続可能な社会を目指していくというような表現としています。

一方で、この SDGs 推進ビジョンや、道の具体的な取組を示している SDGs 未来都市計画については、2030 年が基本となっていて、ビジョンに関しては 2030 年まで掲げ続けるものですが、3 年ごとに作っている未来都市計画の方は、その時々に合わせて最新の状況を盛り込みながら、2030 年のゴールを目指しているものです。

SDGs については 2030 年で終わりますけれども、いろいろこちら情報収集している中で、その後続くものも当然あるだろうという想定はしておりまして、それを見据えながら、今からそういったポスト SDGs に関する準備も必要だと感じています。

(北海道大学 出村 誠)

私もそれくらいの想定をしておかないといけないのではと思いますし、今の SDGs においても、直前に MDGs があつたくらいですから、それを拡張して今の全方位的になったということは、この先さらに全方位的な広域型の目標設定となるものと思います。

達成できなかったことを今後どうするかはこれから議論していくと思いますし、ポスト SDGs の議論はもう始まっているということは報道で聞きました。一説には SDGs の次のキャッチフレーズが、Sustainable Development ではなく、Sustainable Well-being、だと言う方もいるようです。とにかく全ての人々が幸せにと、それから、地球が Well-being を目指すということは、方向性としては良いと思いますが、地域や国によって違うということで、そこには行政も個人も企業もみんな参加して、最終的には 17 番のようにパートナーシップでどうやっていくか、SDGs はある意味そういう網羅的なことであって、どれも落とせない。どうやっていくのかについては、当然、社会との対話を考えなくてはいけないと思うのです。

(独立行政法人国際協力機構北海道センター 橋本 文)

一点質問です。この SDGs 推進ビジョンの「目指す姿」が世界の中で輝き続ける北海道、ということですが、北海道では、グローバル戦略というものがあろうかと思いますが、そのグローバル戦略の中でも、この SDGs 推進ビジョンというものが何らかの位置づけをされていて、グローバル戦略の中においても、SDGs を推進しているものなののでしょうか。それともそれら両者は別個という扱いなののでしょうか。

(浅野計画推進課主幹)

道庁にある様々な計画体系の中で、一番上にあるのが総合計画で、その下に分野別の様々な計画があります。一方で、SDGs の推進というのは、知事を本部長とする推進本部のもと、このビジョンがあって、各種取組を推進することとなっております。それを具体的にどうやって推進するのかとなった際に、総合計画の中に SDGs の考え方を盛り込んで、その下にある特定分野別計画という各行政の分野別に設けている計画の中においても、SDGs の考え方を盛り込むこととなっております。ここ最近、策定している各分野の計画においては、必ず SDGs のどの項目にこの計画は貢献するのか等を明記するようになっており、グローバル戦略にも SDGs の推進が盛り込まれています。

(北海道大学 出村 誠)

そのほか、いかがでしょうか。橋長様、何かございませんか。

(札幌学院大学 橋長 真紀子)

細かい点かもしれませんが、優先課題の三つ目、北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長とありますが、その中の取組として、持続可能な農林水産業の推進というのも掲げられているかと思います。スマート農業や ICT の推進ということですが、もちろん北海道は広大なので、どうしても大規模に農業経営をしないといけないという実態があろうかと思いますが、環境保全農業とか、アニマルウェルフェアを推進していくとか、そういった視点はまだないのでしょうか。

2021 年に「みどりの食料システム戦略」ができて、日本の有機農業比率は 2050 年までに 25% まで増やすという目標が掲げられている中で、日本はまだ有機農業比率が確か 0.5% だったと記憶しております。先進国の中で最も低い方かと思いますが、その中で、もちろん大規模農家が多い北海道なので、すぐに有機転換というのは難しいかと思いますが、北海道のブランドはやはり食と観光だと思います。その安心できる食、北海道とネーミングが付いているだけで海外では信用を得られているので、単なるブランディングじゃなくて、品質も世界基準だということを、今後、長期的に方向性付けていくと良いのかなと思います。

そのため、有機転換を行う農家への支援ですとか、特に、酪農が牛肉離れで、すごく経営が大変だと聞きますが、そういったところに対する経済支援が必要かと。そして、ただ量を作るということだけではなくて、そのアニマルウェルフェアの観点から、動物の生育環境をきちんと評価し、北海道独自の基準、これは世界基準になってくるかと思いますが、そういったものに準拠した酪農家を支援していくということも、恐らく北海道のブランドを強化する上では重要な視点かと思いました。以上です。

(北海道大学 出村 誠)

ありがとうございます。おそらく多様な課題があるかと思いますが、意識しながら進めていく中で、どこまで進められるのかはこれからの課題かなと。ただいまのご意見に関連し、私からも質問です。アニマルウェルフェアですと、国によって、法律があるということも聞いたこ

とがありますが、スイスはかなり進んでいるのでしょうか。

(札幌学院大学 橋長 真紀子)

根拠となる法律がどのようなものか調べきれれておりませんが、実際にスーパーに行くと、牛肉にも有機と書いてあります。チーズにも有機、乳製品とか肉製品にも有機か、有機じゃないのかが書かれているので、それは何かというと、やはりその食材がどういう環境で育ってきたかを示しているわけです。

もちろん、抗生物質の餌を食べていないとか、生育環境の基準があって、それに準拠するとマークが付けられています。ですから、海外の方が日本を訪れた時に、オーガニックレストランが少ないとか、ビーガンの食材が少ないとか、そういったところが課題になってくると思うのです。

これは、肉をゼロにするということではなくて、世界的な視点としては、肉は必要だけれども、食べる量を減らしていかなければならないと皆さん思っているのです。そうすると、やはり北海道の酪農は生産量をどんどん拡大していくというのは難しいので、高品質の食材であることをより北海道の強みとして活かしていくのが良いのではと思いました。お答えになっているのかわかりませんが、お肉にもきちんとアニマルウェルフェアの基準があるということです。

(浅野計画推進課主幹)

アニマルウェルフェアについては、ご指摘のとおりこのビジョンではまだ触れていない分野で、ビジョン策定当時では、そういったところまで及んでいなかったのかなと思います。

昨今、北海道にも世界的なホテルチェーンが、ニセコなどを中心に進出している中で、例えば、卵などはケージフリーじゃなければ駄目だとか、そういったことを納入業者に求めるようになってくると、北海道の畜産業者もそれに対応せざるを得なくなってきた、そういった世の中がこれから進んでくる訳です。アニマルウェルフェアに、持続可能な観光ということが絡んでくる。まさにそれがSDGsですけれども、そういった観点で、これからアニマルウェルフェアも必要になってくる考え方なのかなと思っておりました。

(札幌学院大学 橋長 真紀子)

ありがとうございました。

(北海道大学 出村 誠)

最後に、公表されたばかりの総合計画原案、事務局案というのがありますけれども、この中にも、観光業の柱が位置づけられているでしょうから、それをこういう10年計画の中で、もしかしたら今のご指摘の関連事項も反映されてくるのではと期待したいと思います。

また、持続可能な農林水産業の考え方は、観点として重要なものですから、内容は変えつつも、私達はその時代に合わせてカバーする範囲に対する認識を変えていけば、ここに内包されていますと説明できるかと思います。場合によっては、変えないままで、拡張していくということも可能かと思います。

そろそろ、予定のお時間となりましたけれども、最後に皆様からご発言はございませんか。なければ事務局から何かございませんか。

(門倉計画推進課主査)

事務局から、本日欠席のお二方のご意見を事前に聴取してきておりますので、ここでご紹介をさせていただければと思います。

まず、お1人目、北海道環境財団の久保田様からお話を伺っております。資料2の関連でいきますと、ビジョンの推進管理について、全体としての進捗というよりは、どこがどのように

進んだのかという説明をするほうが効果的では、というご指摘を頂戴しました。SDGs を取り入れたことで、その結果として進展が見られた個別事例のご紹介ですとか、本業に活かされたポイントのほか、組織内外のステークホルダーとの繋がりが広がった具体的実績を見せられれば、より効果的だというご意見を頂戴しております。

また、道庁の取組に関しましても、ポスト SDGs の検討が始まることを見据えて、これまでの取組を振り返り、庁内における浸透具合を示すほか、部署間の政策連携や課題解決に繋がった事例などを示すことが必要だ、とのご意見も頂戴しております。

次に、資料3に関連しまして、結局何のためにSDGsに取り組むのか、本質をどう伝えていくのかということが鍵になる。SDGsに取り組むことで、地域や企業にどのように貢献し得るのかといった点を、職員だけではなく、首長や経営者に伝えて、上層部における理解度を高めていくことも重要である、とのご指摘も頂戴しております。

また、同じく資料3の関連で、企業への支援という点では、大企業ではSDGsの取組が進んでいることが当然とされているけれども、中小企業に対しての社会的要請はまだ低いと捉えられがちである。大企業という点で考えると、金融期間を絡めて進めることは有効であって、SDGsの推進がお金に絡むということも、アピールする必要がある、例えば中小企業に関して農協や漁協と行ったところをハブとして、取組を促進・推進していきけるのではないかと、というご意見を頂戴しているところです。

続いて、普及啓発に関連しまして、同じく北海道環境財団の久保田様からのご意見ですけれども、SDGsは道具であるけれども使い方を理解していない方が多い。今後の普及啓発においては、そういった使い方への理解を深める対話やワークショップが有効であると考えている、とのご意見を頂戴しております。

また、一部地域での好事例といったものが一般化するレベルとなるまで、情報発信と伝達というものが必要であって、道は金融機関や政府などと一体となって、伝え続けていくしかなく、可能であれば、振興局単位での活動展開といったものも、望ましいというご意見を頂戴しております。

続きまして、北海道町村会の三橋様からのご意見でございますが、全般的なことに関して、SDGsについては、国が主導し、法律に沿って自治体が計画を策定した上で推進している脱炭素の取組と同様で、自治体と地域住民が協働して展開していくことは容易ではないと考える。

これは、個人の取組がどれほど全体に貢献していくのかが分かりにくく、成果を実感しにくい点が一因としてあるのでは、というご意見を頂戴しています。

同じく三橋様からは、北海道SDGs推進ネットワークについて、加入者数増加は良い傾向ではあるけれども、企業への支援といった観点からは、次の手立てとして何らかのインセンティブを付与することを検討した方がいいのでは、というご指摘です。例えば、SDGsの達成に応じて、ランク付けをすることができれば、外国企業等に対しても、北海道からSDGsのランク付けを受けているという事実が有利に働くのではないかと。また、企業側にとっても、数値化された物差しを示されることが、取組を一層推進する原動力になるのでは、との見解を示しておられました。

最後に、市町村支援に関しまして、三橋様からのご意見ですが、行政職員にとってSDGsに関する一定の知識と理解はすでにあるはずなので、講演などの受講機会を増やしたとしても、実際に自分の仕事との直接的な結びつきを個人が考えていかなければ、次の行動に繋がらないのではないかと。結果的に、自治体の各種計画との関連性があるものという認識に留まるだけであらう、とのご指摘を頂戴しました。

以上、事務局の方から本日欠席のお二方からのご意見をご紹介させていただきました。ありがとうございました。

(北海道大学 出村 誠)

ご説明ありがとうございました。お二方からは詳しくご発言をいただいたところでございます。他によろしいでしょうか。それでは、そろそろお時間となりましたので、今後の進行につきましては、事務局にお返ししたいと思います。

(浅野計画推進課主幹)

皆様、本日は長時間にわたりご参加いただきまして誠にありがとうございました。本日の議論を踏まえまして、道の今後の取組の方向性について、取りまとめていきたいと思っております。

また、今後も皆様方のご意見をいただきながら、道の政策を進めてまいりたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

本日はこれをもって閉会とさせていただきます。皆様、大変ありがとうございました。